

平成26年度中小企業・小規模事業者政策の概要

1. 中小企業対策費の推移

	24年度	25年度	26年度（要求）	特別枠
政府全体	1,802億円	1,811億円	2,394億円	817億円
うち経産省計上	1,060億円	1,071億円	1,351億円	339億円

※25年度の復興・復旧経費を含む中小企業・小規模事業者関係予算は政府全体で2,963億円（うち経産省関連分は1,947億円）。

※26年度要求額には、中小企業・小規模事業者関係の復興・復旧経費（政府全体：859億円、経済産業省分：613億円+事項要求）は含まない。

※26年度要求額のうち資金繰り支援は233億円（25年度：230億円）

2. 24年度補正予算

	24年度補正
政府全体	5,434億円（資金繰り2,893億円）
うち経産省計上	3,721億円

3. 財政投融资計画（貸付規模）の推移

<日本政策金融公庫（中小企業・小規模事業者向け業務）>

	24年度 （実績）	25年度 （計画）	26年度 （要求）
中小事業分	2.06兆円	2.75兆円	2.60兆円
国民事業分	2.35兆円	2.82兆円	2.75兆円
（うちマル経）	0.17兆円	0.22兆円	0.25兆円

※25年度概算要求額は中小事業2.20兆円、国民事業2.62兆円（復興・復旧関係を除く。24年度補正予算の提出等に伴い、25年度事業規模を修正。）

今後の中小企業・小規模事業者政策の柱

1. 被災地の中小企業・小規模事業者対策に万全を期す【要求額：613億円+事項要求】
2. 小規模事業者に焦点を当てる【要求額：232億円】
 - (1) 安定的な事業継続を目指す小規模事業者を支援
 - (2) 小規模事業者の新たな挑戦を支援
 - (3) 経営支援を強化
3. 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率が10%台になることを目指す【要求額：163億円】
 - (1) 創業を増やす
 - (2) 事業承継を通じて第2創業を後押しする
 - (3) 個人保証制度の見直しによる創業・事業承継の促進
4. 黒字の中小企業・小規模事業者の倍増を目指す【要求額：161億円】
 - (1) ものづくりを支援
 - (2) 新事業展開・生産性向上を支援
 - (3) 認定支援機関の支援の「質」の向上
5. 新たに1万社の海外展開の実現を目指す【要求額：32億円】
6. 消費税転嫁対策に万全を期す【要求額：57億円】
7. 経済活力を維持する。
 - (1) 事業再生支援の強化、資金繰り支援（○中小企業再生支援協議会事業【48億円（拡充）の内数】）
（きめ細かな資金繰り支援【233億円（拡充）】）
 - (2) 中小企業・小規模事業者の経済活力の維持・向上

工業統計調査へのご回答を！



政府統計

経済産業省では、平成25年12月31日現在で「工業統計調査」を県、市区町村を通じて実施します。

工業統計調査は、製造業を営む事業所を対象として、その活動実態を明らかにすることを目的としています。

調査結果は、国や地方公共団体の行政施策の重要な基礎資料として利用されるとともに、企業、大学などでの研究資料、小・中・高等学校の教材など、広く利用されているところです。

12月中旬から1月にかけて調査員が「調査員証」を携行してお伺いしますので、ご回答をよろしくお願いいたします。



経済産業省・千葉県・市町村